

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
港湾施設補備検討業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 浅野 正美 東京都新宿区市谷本村町5-1	2月13日	八千代エンジニアリング（株） 東京都台東区浅草橋5-20-8	本契約の履行に当たってはこれまでの委託調査契約の成果が必要であり、これらを満足するのは当初契約の相手方である八千代エンジニアリング（株）のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	1,825,200	1,825,200	100.0%					
現行日本法規第11104-11135号外41件一式	大臣官房会計課 会計管理官 浅野 正美 東京都新宿区市谷本村町5-1	2月17日	（株）ぎょうせい 東京都江東区新木場1-18-11	出版元からの書籍購入であるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	2,433,780	2,433,780	100.0%					
防衛実務小六法（分冊版）平成29年版一式	大臣官房会計課 会計管理官 浅野 正美 東京都新宿区市谷本村町5-1	2月28日	内外出版（株） 東京都目黒区鷹番3-6-1	出版元からの書籍購入であるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	3,945,834	3,945,834	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。